

特別簡易型総合評価方式における
技術資料作成の手引き
【記載ミスの事例と注意ポイント】

令和6年1月

島根県益田県土整備事務所

【企業入力シート】

1. 企業情報

表のC列(赤枠内)に企業情報を入力してください。入力した情報は、各種様式に反映されます。

項目名	企業情報記入欄	
1 提出日		←yyyy/m/dで入力
3 住所	益田市〇〇町1134番地	
4 商号又は名称	〇△株式会社	
5 代表者	〇△ 一郎	
6 担当者	×× 次郎	
7 部署		
8 電話番号	0856-××-1234	
9 FAX番号	0856-××-1235	
10 E-mail	anonimouse@marusankaku.co.jp	

提出日：電子入札システムへの登録日を入力します。

入札公告日以前の日付が入力されていた場合と記載が無い場合は、書類不備として**無効**となります。入札公告日以降であれば、システム登録日と違っていても有効としています。

住 所：県内企業の場合は、市郡から記載してください。
県外企業の場合は都道府県から記載します。

商号又は名称：会社の種別（株式会社、有限会社など）は略記しても可とします。

代表者：会社代表者の氏名のみ記載してください。
「代表取締役」などの役職名を記載する必要はありません。
※役職名の記載有無は、審査に影響しません。

担当者～：技術資料の内容に疑義があった場合に問い合わせを受ける担当者を記載します。
原則として問い合わせを行う事はありませんが、提出資料により適正な審査が出来ない場合に、特例として追加資料の提出を求めることがあります。
『総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項（具体事例）』を参照

【よくある誤記載例】

会社住所の番地の誤記載：審査時は名簿住所と突合します。住所記載方法の変更（「大字」の省略、合併後の記載方法変更）等によるものは誤記載には当たりません。
地番の間違い（1129番地→129番地など）がよく見られますので、提出前に必ず確認をお願いします。

2. 配置予定技術者の氏名

表のC・D列(赤枠内)に配置予定技術者情報を入力してください。入力した情報は、各種様式に反映されます。

配置予定技術者	氏名記入欄	生年月日	
1 配置予定技術者①	○△ 三郎	○ 昭和43年2月1日	←yyyy/m/dで入力
2 配置予定技術者②	×○ 四郎	誤記載 昭和53年33月16日	←yyyy/m/dで入力
3 配置予定技術者③	誤記載	1975/8/115	←yyyy/m/dで入力

※特例監理技術者を配置する場合は特例監理技術者とする。監理技術者補佐は除く。

氏名記入欄：苗字と名前の間に空白“ ”を入れてください。

生年月日：書式設定で「文字列」に変更しないでください。また、日付の体裁が整っている場合は、自動で変換されます。ただし、実際に存在しない日付を入力すると文字列となります。

※生年月日を必要としない様式では、評価に影響はありません。

【よくある誤記載例】

生年月日の記載ミス：「2月30日」等のように、存在しない日付を入力した場合には文字列として保存されます。提出前に正しく認識されているか確認をお願いします。

3. 押印済資料で提出する評価項目

発注者収受印欄に押印した技術資料の写し(以下「押印済資料」という。)で技術資料を提出する評価項目がある場合は、表のB列(赤枠)に「有」を、ない場合は「無」を選択してください。

「有」を選択した評価項目は、このファイルで技術資料を作成する必要はありません。押印済資料のみ提出してください。

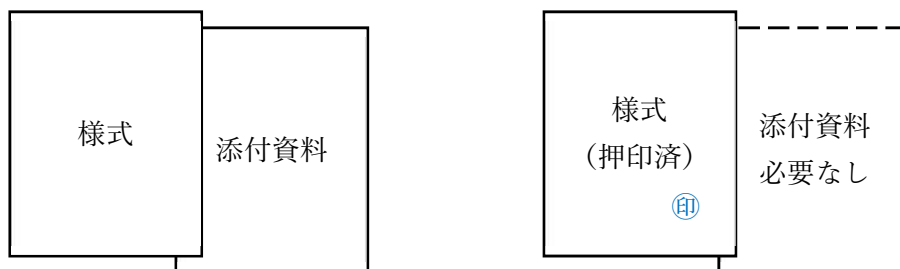
<企業>

押印済資料での提出	様式名
有	○企業の工事成績評定点(様式-2-1、様式-2-2)
無	○企業の同種工事の施工実績(様式-3)
	○企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)(様式-4)

有効期限内の「押印済資料」を提出する場合は、対象の様式欄で「有」を選択します。

提出資料は押印済みの様式のみです。

押印済み資料が無い場合には、「無」を選択し、様式と添付資料を提出してください。



提出様式が以下の標示の場合は、押印資料提出の有無が選択されていません。

必ず押印資料の有無を設定してください。

技術資料の提出方法
「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄が未記入ですので、リストから「有」、「無」どちらかを選択してください

【共通事項】

○提出方法

技術資料はPDFに変換して提出する。

※エクセルファイルの技術資料は、集計作業用の参考ファイルであり、提出物として扱いません。

提出されたPDFと内容が異なる場合やPDFで提出されない様式は、PDFの提出資料で判断します。

○軽微な転記（記載）ミス

これまでの事例として、以下のような転記ミスは評価対象としています。

- ・ 施工管理技術者 → 施工**技**管理術者（明らかな挿入位置の違い。）
- ・ 異体字 → 渡邊と渡辺、付属物と附属物

※契約工事名に関しては後述

○技術資料に関する問合せ

入札公告中の技術資料に関する問合せは、原則として「設計図書、技術資料作成に対する質問書」により行ってください。特に工事実績の可否判断に関しては、一切の回答は行いません。

○基本的な事項

鳥根県ホームページ（総合評価）

https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kouji/kouji_info/sougouhyouka/

上記の「総合評価方式（建設工事）技術資料の審査の統一事項」にも注意事項が掲載されているので、参考としてください。

【工事名の誤記載に関して】

工事名の記載は、契約書に記載されたまま記入して下さい。

具体的な判断基準は以下のとおりとなります。

○評価に影響しない誤記載

- ・ 括弧の種類の違い（ → く、〔
- ・ スペースの有無
- ・ 全角、半角の違い
- ・ 変換ミスで字形の似通ったもの 侵食 → 浸食
- ・ 旧字体と新字体、異字体のうち似ているもの

×評価できない誤記載

- ・ 工事名の一部が記載されていないもの

「令和〇年補**正**」 → 「令和〇年補

「〇〇**工**区」 → 「〇〇区」

「防**災**安**全**交付金」 → 「防安交付金」

※部署や年度により省略名で記載する場合もあるため、特に注意してください。

「～工事 **第**〇期」 → 「～工事 〇期」

契約工事名に年度が含まれている場合に、年度が記載されていない場合

- ・ 上記と逆に追加されている場合

※文字変換の際に送り仮名の消し忘れ

【表紙】 ※必須

PDFのデータが添付されない場合は、入札無効となります。

※エクセルの技術資料データは集計用であり、審査対象とはなりません。

表紙の入力項目は、「企業入力シート」に記載した内容を自動で転記するため、直接入力した場合には、必要な項目が他の様式に転記されない場合があります。

様式- 1

提出日 _____

提出前に日付を確認

(特別簡易型 総合評価方式)
総合評価技術資料

発注者

益田県土整備事務所長 様

住所 _____

住所に誤記が無いかを確認

商号又は名称
代表者氏名

令和5年8月2日付けで入札公告のありました下記工事について、別添のとおり書類を添えて提出いたします。

1 工事名 **【益田県土】記載例&注意事項** 事名が間違っていないかを確認

2 提出書類(下記項目の該当するもの)

- 企業の工事成績評定点 (様式-2-1、様式-2-2)
- 企業の同種工事の施工実績 (様式-3)
- 企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰) (様式-4)
- 配置予定技術者の資格 (様式-5)
- 配置予定技術者の同種工事の施工経験 (様式-6)
- 配置予定技術者の優秀建設技術者表彰 (様式-7)
- 防災協定の締結実績 (様式-8)
- 県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績 (様式-9)
- 県管理道路・空港を含む除雪業務の契約実績 (様式-10)
- ボランティア活動等への参加実績 (様式-11)

3 問い合わせ先

担当者
部署
電話番号
FAX番号
E-mail

【よくある事例】

別工事で作成した技術資料の流用：別工事で作成したデータをコピーして貼り付けを行うと、別ファイルへのリンクが作成される場合があります。

PDFとエクセルの内容が異なっている場合、PDFで提出された資料により審査を行います。

【企業の工事成績評定点】

次ページの「評定点一覧」を入力すると、赤枠内に自動で件数と平均点が表示されます。
押印済み資料で提出する場合は、技術資料の提出方法が赤枠のようにになっていることを確認してください。

(様式-2-1)
評価項目(1)-①

企業の工事成績評定点
会社(企業体)名:

対象工事	完成年度	令和2年度から令和4年度(完成及び引き渡しが完了)
	発注機関	島根県(総務部、農林水産部、土木部)
	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事
	建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事

一覧表を作成することで自動計算されます。

工事成績評定点の平均 (小数第2位を四捨五入)	件	点
----------------------------	---	---

- (1) 対象工事の工事成績評定点一覧表(別紙)を添付すること。
- (2) 工事種別については、各工事の契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認すること。
- (3) 単年度の対象工事件数が60件を超える場合、「工事成績評定点の平均」欄の「件数」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。
- (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。
- (5) 4社以上で構成された共同企業体(経常JVを除く)の構成員としての工事实績がある場合は、出資比率の判る資料を添付すること。

技術資料提出工事名: **【益田県土】**記載例&注意事項

提出事務所名: 益田県土整備事務所

有効範囲: 令和6年7月31日までに入札公告された工事

今後、益田県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「企業の工事成績評定点」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

(收受印)

【注】

- ・押印済資料で提出する場合、押印済資料で評価する。
- ・対象工事が異なる押印済資料を提出した場合、当該評価項目の加算点はゼロとする。
- ・收受印欄に收受印と併せて全県適用の押印があれば、上記に益田県土整備事務所が発注する工事と記載があっても、本書の写しをもって島根県総務部、防災部、農林水産部及び土木部の事業課、関係地方機関が発注する工事において、その他添付資料の提出は不要とする。

技術資料の提出方法

別添押印済資料により提出しますので、本書への記載は省略します

【工事成績評定点一覧表】

対応する年度の工事情報を入力すると、前ページの「評定点一覧」に自動で件数と平均点が表示されます。また、対象工事が島根県の発注工事のみの場合は、評定点を証明する資料の添付は必要ありません。

(様式-2-2)
評価項目(1)-①

【令和2年度完成工事分】

工事成績評定点一覧表(別紙1枚目)
会社(企業体)名: _____

「維持修繕工事」での間違いが多い。

申請番号	完成年度	発注機関名	工事種別	工事名	工事成績評定点	
			建設工事の種類			点
1	R2			(主)○○△△線 防災安全交付金(改築)工事(仮称)××トンネル工事(第2期)(2月補正)		点
2	R2					点
3	R2					点
4	R2					点

工事異名が記入枠内に収まらない場合は、フォントサイズを小さくする等して読めるようにしてください。

【よくある誤記載例】

工事名の記載ミス：工事名のタイプミス、誤変換、編集ミスが目立ちます。

また、非常に長い工事名で記入欄ギリギリの場合は、PDF変換時に文字切れしていないか確認してください。また、5ヵ年の実績を求めている場合は、記入欄が小さいため、特に注意してください。

工事種別の間違い：土木一式や舗装工事の修繕工事間違いの事例が多い。

評定点の間違い：コピー＆ペーストを行った場合に編集漏れがあるようです。

よく似た名称の工事で、評定点だけ入れ替わっていた事例もありました。

対象外工事の記載：対象となる工事種別、種類以外の工事を記載された事例がありました。

許可業種が多い場合は注意してください。

【特記事項】

企業の評定点に関しては、誤記載があった場合でも、県が整理・保有しているデータにより評価を行うため、総合評価における影響は低くなっています。しかし、「押印済資料」の発行は行いませんので、様式の作成を再度行う事となります。

【企業の同種工事の施工実績】

施工実績の添付資料は、様式裏面(1)以降を参考に施工実績が確認できる組み合わせを確認してください。

(様式-3)
評価項目(1)-②

企業の同種工事の施工実績
会社(企業体)名: _____

対象工事	対象期間・対象機関	平成25年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡し完了した島根県発注工事	
	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事	
	建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事	
	同種工事の定義(抜粋)	(例)杭基礎を有する直高5m以上の橋梁下部工を含む完成及び引き渡しが完了した工事 対象工事の定義に関して不明な点は必ず確認すること。	

工事内容		施工実績①	施工実績②	
工事名称等	工事名			
	コリンズ登録番号	○		
	発注機関名			
	工事種別	○		
	建設工事の種類			
	施工場所			
	請負金額(最終・税込)	円	円	
	契約上の工期	(始)	年 月 日	年 月 日
		(終)	年 月 日	年 月 日
	受注形態			
特別(特定)JVの場合、出資比率				
工事成績評定	点	点		
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模			
	工種または形式			
		最後に記入漏れが無いかを十分確認してください		

コリンズ登録番号の記載漏れ

工事種別の間違い

工期(年)の間違い

【よくある事例】

対象外の実績：舗装の実績において、「車道、路肩に限る」場合に、耐水処理を含めた場合。

ただし、対象となる数量の合計が求める実績を超えている場合は評価対象とする。

添付資料の不足：変更回数に記載のない内訳書や図面、変更契約書の不足。

この場合、施工実績証明書を申請する方が間違いが少ない。

極力、入札説明書には明確な記載を心がけていますが、曖昧な表現や不明瞭な内容があれば、発注者に問い合わせを行ってください。

【企業の優良工事表彰】

施工実績の添付資料は、様式裏面(1)以降を参考に施工実績が確認できる組み合わせを確認してください。

(様式-4)
評価項目(1)-③

企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)
会社(企業体)名: _____

対象工事	対象年度 対象機関	島根県内の公共事業において、令和元年度から令和5年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で受けた優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)
	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事
	建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事

表彰者の間違い(国の場合は特に注意)

表彰者の区分		○	表彰者の間違い(国の場合は特に注意)
受賞年度		○	表彰年度の間違い ※竣工年度ではありません
工事名の区分	○		
工事名	○		「工事名の区分」と工事名が整合していない
工事種別			工事種別、建設工事の種類は入札公告などで確認してください
建設工事の種類			

- (1) 表彰状等の写しを添付すること。また、発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい。
- (2) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの1回分の提出でよい。
- (3) 「工事名の区分」欄は、「契約工事名」、「表彰状記載工事名」のいずれかを選択すること。
- (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

【よくある事例】

表彰年度の間違い：表彰年度は、表彰状記載の日付で判断します。表彰状の表彰日が「令和5年7月○日」の場合は、令和5年度となります。

工事名の取り違い：工事名は、「工事名の区分」とセットで判断します。区分が「契約工事名」となっている場合に「表彰状記載工事名」は誤記載となりますので、「表彰状記載工事名」とする事をお勧めします。

【配置予定技術者の継続学習】 ※予定価格1億円以上の場合

様式の注記にあるように、学習履歴証明書の添付が必要です。

(様式-5)
評価項目(2)-①

配置予定技術者①、②、③共通

配置予定技術者の継続学習

会社(企業体)名:

対象: 配置予定の主任(監理)技術者が保有するCPDSユニット

評価結果の記載がない押印資料は無効となるため受領時に確認を!

配置予定技術者氏名	保有するCPDSユニット		※評価結果 (発注者記載欄)
①		ユニット	
②		ユニット	
③		ユニット	

- (1) 保有CPDSユニットが確認できる資料として、一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会が発行した「継続学習制度(CPDS)学習履歴証明書」の写しを添付すること。
- (2) 「継続学習制度(CPDS)学習履歴証明書」は、平成29年度から入札公告前日時点(令和5年8月1日時点)までに取得している保有CPDSユニットが確認できるものを添付すること。
- (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

【よくある事例】

証明書の証明期間: 証明書の期間が対象範囲外(対象年度の4月1日より前)となっていた場合、対象期間外の実績を含む可能性があるため、評価できない。
また、複数枚の証明書を添付する際、期間が重複している場合も評価しない。

押印済資料の取扱い: 押印資料に複数の技術者が記載され、その一部を押印済資料として提出する場合は、以下の例により提出資料を作成してください。

- 申請複数名、新規と押印済資料で提出
提出様式(全ての技術者名が記載されたもの) + 新規技術者の証明資料
押印済資料(求めるCPDSユニット数を満たしているもの)
- 申請者全員を押印済資料で提出
押印済資料のみ(求めるCPDSユニット数を満たしているもの)

【配置予定技術者の資格】 ※予定価格1億円未満の場合

加対象の資格を有している場合は、資格名称と取得年月日（証書に記載された年月日）を入力します。

(様式-5) 配置予定技術者①、②、③共通
 評価項目(2)-①

配置予定技術者の資格

会社(企業体)名: _____

対象:配置予定の主任(監理)技術者が保有する次の資格
 1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工技士

	配置予定技術者氏名	保有する資格名称	取得年月日
①			
②			
③			

(1) 資格の確認できる証明書等の写しを添付すること。
 (2) 資格は入札公告日前日時点(令和5年8月1日時点)で保有する資格とする。
 (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
 (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

【よくある事例】

対象外の資格：1級の資格を求めている場合に2級の資格を記載。

取得年月日の誤記載：添付資料の日付と違う日付が記載されている。

添付資料の漏れ：添付資料（証書）の添付漏れ。

※益田県土の場合、有効期限のある資格の場合は以下の記入欄となります。

有効期限までの期間は押印済み資料として活用します。

対象:配置予定の主任(監理)技術者が保有する次の資格
 1級舗装施工管理技術者

	配置予定技術者氏名	保有する資格名称	取得年月日	有効期限
①				
②				
③				

【配置予定技術者の同種工事の施工経験】

記載の注意事項は企業の工事実績と同様。従事期間、役職に関しては下記を参照。

(様式-6) 評価項目(2)-②		配置予定技術者①用		
配置予定技術者の同種工事の施工経験 会社(企業体)名: _____				
対象工事	対象期間・対象機関	平成25年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡しが完了した鳥根県発注工事		
	同種工事の定義 (抜粋)	杭基礎を有する橋梁下部工を含む完成及び引き渡しが完了した工事		
	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事		
	建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事		
配置予定技術者 氏名		①		
工事内容		施工経験①	施工経験②	
工事名称等	工事名			
	コリンズ登録番号			
	発注機関名			
	施工場所			
	請負金額(最終・税込)	円	円	
	契約上の工期	(始)	年 月 日	年 月 日
		(終)	年 月 日	年 月 日
	従事期間	(始)	年 月 日	年 月 日
		(終)	年 月 日	年 月 日
	従事時の役職			
受注形態				
特別(特定)JVの場合、出資比率				
工事種別				
建設工事の種類				
工事成績評定点		点	点	
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模			
	工種または形式			

【よくある事例】

従事期間の誤記載：途中で技術者が交代した等の特殊な事例の場合、コリンズに登録した従事期間を入力してください。この場合、対象の工種の施工時期と重複している事を確認するため、履行報告書等の添付が必要です。

※コリンズの従事期間について：J A C I CのQ & Aには、従事期間を竣工検査日までとする記載があります。鳥根県では契約工期後の検査を許容しているため、契約工期を超えて登録された事例が見られます。登録の際は完成通知日とするようお願いします。

【配置予定技術者の優秀建設工事表彰】

記載の注意事項は企業の工事実績と同様。

(様式-7)
評価項目(2)-③

配置予定技術者①用

配置予定技術者の優秀建設技術者表彰
会社(企業体)名: _____

対象 工事	対象年度 対象機関	島根県内の公共事業において、令和元年度から令和5年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で主任(監理)技術者または現場代理人として受けた優秀建設技術者表彰
	工事種別	一般土木工事、維持修繕工事
	建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事

配置予定技術者 氏名	①	
表彰の種類		
受賞年度		
工事名の区分		
工事名		
工事種別		
建設工事の種類		

- (1) 表彰状等の写しを添付すること。(特に島根県知事表彰該当工事の場合は、「技術者の表彰状」の写しとともに「該当工事の表彰状」の写しの両方を添付すること。)。また、発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい。
- (2) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの1回分の提出でよい。
- (3) 「工事名の区分」欄は、「契約工事名」、「表彰状記載工事名」のいずれかを選択すること。
- (4) 表彰時点の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のもも記載できる。)
- (5) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (6) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

【よくある事例】

該当工事の表彰状：知事表彰における技術者表彰は出先機関の長が表彰するため、技術者の表彰状のみでは確認ができません。知事表彰該当の場合は、必ず当該工事の表彰状を添付してください。

【防災協定(家畜伝染病防疫協定)の締結実績】

防災協定等に関しては、添付資料として建設業協会による証明書類を添付する必要があります。ただし、益田県土管内で発注する工事で、益田及び鹿足建設業協会の企業に限って添付の省略を認めています。

(様式-8)
評価項目(3)-①

防災協定の締結実績

会社(企業体)名: _____

対象: 令和3年度及び令和4年度における島根県との防災協定の締結実績

令和3年度の協定締結実績の有無	
令和4年度の協定締結実績の有無	

- (1) 対象年度において、島根県との防災協定締結実績の有無を記載すること。
- (2) 協定を締結した団体の構成員はもとより、協定に参加している協力企業等も対象とする。ただし、評価の対象者は、団体が所管する地域内に建設業法に規定する営業所を有する者に限る。また、年度途中で脱退した場合、年度途中から加入した場合はその年度の契約締結実績として認めない。本社所在地を所管する団体以外との協定に参加している場合は、営業所を有することがわかる資料を添付すること。
- (3) 益田県土整備事務所と益田・鹿足建設業協会と締結している防災協定(風水害・地震災害・その他災害応急対策業務に関する協定書)については、締結実績を証明する書類の添付を省略することができる。
- (4) 益田県土整備事務所以外の県機関と他団体との防災協定を締結実績として申請する場合は、企業名が明示された協定書等の写しや団体の代表者の証明書など、協定に参加している企業であることがわかる資料を添付すること。

【県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績】

維持管理業務等の契約実績に関しては、「業務名」、最終の「委託期間」、「施工箇所」がわかる資料を添付してください。

(様式-9)
評価項目(3)-②

県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績
会社(企業体)名: _____

対象: 令和3年度及び令和4年度の県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績

評価対象地域 島根県内

令和3年度

発注機関	元請・下請 区分	委託期間		業務名	施工箇所
		上段:着手日/下段:完了日			

令和4年度

発注機関	元請・下請 区分	委託期間		業務名	施工箇所
		上段:着手日/下段:完了日			

- (1) 対象年度において、県管理公共土木施設に関する維持管理業務(発注機関は問わない。島根県発注業務においては県が認めた下請け業務も含む。)または島根県発注の海岸漂着物の回収業務の契約実績(県が認めた下請け業務も含む。)のうち、1回の契約期間が△ヶ月以上のものについて記入すること。
- (2) 1回の契約期間が両年度にわたるものは、契約期間の長い方の年度に契約実績を記入すること。ただし、1回の契約期間が1年5ヶ月以上の場合、両年度とも契約実績として記入する。
- (3) 同一年度に複数の契約実績(県が認めた下請け業務を含む。)があっても1回の契約とみなす。
- (4) 県が認めた下請け業務とは、元請業者との1回の契約期間が5ヶ月以上で、県に下請け通知書が提出されている業務とする。
ただし、元請業者と下請業者との間に、入札公告に定めのある資本関係・人的関係が存在しないこと。
- (5) 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書、下請負人通知書、施工体制台帳、下請契約書、注文書・請書、発注者の実績証明証等の写し)を添付すること。
- (6) 上記(5)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。
- (7) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

【よくある事例】

委託期間の不足：委託期間が5ヶ月未満(日数ではなく暦日で判断します(例：9/1～1/30 だった場合、151日となりますが、1/31までを5ヶ月と判断します。))の**実績で申請**した場合は**評価対象とならない**ので注意してください。

※益田県土の場合。発注機関によっては委託期間が異なる場合があります。

委託期間等の変更：変更により委託期間の変更があった場合では、当初の契約書のみでは委託期間の確認ができません。施工箇所の追加があった場合も含め、該当の変更契約書の写しを添付してください。

下請による実績：下請による実績の場合は、**下請契約書**または**注文書と請書**をセットで添付すること。また、県では「**下請負人通知書**」により通知された委託期間で把握している。

【県管理道路・空港を含む除雪業務の契約実績】

除雪業務の契約実績に関しては、「業務名」、最終の「委託期間」、「施工箇所」のわかる資料を添付してください。

(様式-10)
評価項目(3)-③

県管理道路・空港を含む除雪業務の契約実績 会社(企業体)名: _____

対象: 令和3年度及び令和4年度の県管理道路・空港を含む除雪業務の契約実績

評価対象地域 島根県内

令和3年度

発注機関	元請・下請 区分	委託期間	業務名	施工箇所
		上段:着手日/下段:完了日		

令和4年度

発注機関	元請・下請 区分	委託期間	業務名	施工箇所
		上段:着手日/下段:完了日		

- (1) 対象年度において、県管理道路・空港を含む除雪業務(凍結防止剤散布業務を含む。)の契約実績(島根県発注業務においては県が認めた下請け実績も含む。)について記載すること。
- (2) 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書、下請負人通知書、施工体制台帳、下請契約書、注文書・請書、発注者の実績証明証等の写し)を添付すること。
- (3) 上記(2)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。

【よくある事例】

委託期間等の変更：変更により委託期間の変更があった場合で、変更契約書の添付が無いと委託期間の確認ができません。施工箇所の追加があった場合も該当の変更契約書の写しを添付してください。

※益田管内の業務の場合は、施工箇所の記載方法を指定しているため、漏れの無いよう記載してください。(益田における除雪業務は、契約区間起終点の住所を記載しています)

【ボランティア活動等への参加実績】

除雪業務の契約実績に関しては、「業務名」、最終の「委託期間」、「施工箇所」がわかる資料を添付してください。

(様式-11)
評価項目(3)-④

ボランティア活動等への参加実績
会社(企業体)名: _____

対象: 令和3年度及び令和4年度のボランティア活動又はハートフルしまねの参加実績

評価対象地域

○企業としてのボランティア活動への参加実績

対象年度	活動年月日	活動内容	活動箇所	参加人数	従業員数
令和3年度					
令和4年度					

- (1) 活動したことを証明する資料と活動箇所が確認できる資料を添付すること。
- (2) 従業員数の欄には、当該活動時点の常用雇用労働者と短時間労働者の合計人数を記載すること。
- (3) 入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

○企業としてのハートフルしまねの参加実績

対象年度	活動箇所	年度間延べ参加人数	従業員数
令和3年度			
令和4年度			
登録団体名			

- (1) 活動したことを証明する資料と活動箇所が確認できる資料を添付すること。
- (2) 従業員数の欄には、当該活動時点の常用雇用労働者と短時間労働者の合計人数を記載すること。
- (3) 入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

【よくある事例】

活動内容の文字切れ：文章量が多く、記載した内容が読み取れない場合は評価できない。この場合は、簡素な記載とするか、文字サイズを小さくする、行の高さを変更する等してください。ただし、過度な縮小により、印刷時に読めない場合は評価対象になりません。

添付資料の收受印等：ハートフルしまねの活動実績報告書を添付する場合に、**收受印**や**提出日**が無いもの（申請者の控えにも收受印の押されたものを保管してください。）が添付された場合は評価できない。

登録団体名の未記入：ハートフルしまねの登録団体名により、活動実績を確認しているため、企業名以外で登録している場合は必ず記載してください。

【労働福祉関連の状況（障がい者雇用の実態）】

障がい者雇用の実態に関しては②の場合を除き、資料の添付はありません。

労働福祉関連の状況(a 障がい者雇用の実態)

会社(企業体)名: _____

a 障がい者雇用の実態
 下記の①及び②のどちらかの方法で提出すること。
 ① 本様式による提出。
 ② 「障がい者雇用の促進等に関する法律施行規則」第8条で定められた様式(障害者雇用状況報告書)による提出。なお、提出にあたっては入札公告前日時点(令和5年8月1日時点)の状況と相異なることを代表者名で証明すること。(押印のこと)

障がい者を含む従業員の総数を入力します。
 従業員の雇用状況

		常用雇用労働者数(人)	短時間労働者数(人)
		1週間の所定労働時間が30時間以上	1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満

障がい者の雇用状況				常用雇用労働者数(人)	短時間労働者数(人)
				換算値	換算値
身体障がい者	1級		重度	2.0	1.0
	2級		重度	2.0	1.0
	3級	(3級の障がいを2つ以上重複して有する方)	重度	2.0	1.0
		(単一障がいの方)		1.0	0.5
	4級			1.0	0.5
	5級			1.0	0.5
6級	(7級の障がいを重複している方も含む)		1.0	0.5	
知的障がい者	療育手帳：「A」の方		重度	2.0	1.0
	療育手帳：「B」の方			1.0	0.5
精神障がい者	精神障がい者保健福祉手帳所持者			1.0	0.5
	精神障がい者保健福祉手帳を所持していない方			障がい者雇用率の算定対象外	

上記の人数のうち、障がい者の人数を入力します。

(a)	常用雇用労働者数	0.0 人
(b)	短時間労働者数	0.0 人
(c)	除外率	20.0 %

下段の算定表は原則編集しません。

【よくある事例】

雇用人数の齟齬：上段の表に従業員の総数を記載して下さい。(障がい者のみまたは障がい者を含まない従業員数が入力され、中段の数字と齟齬が生じている場合は、評価できません。)

障がい者雇用状況報告書の場合：②の「障害者雇用状況報告書」により提出する場合は、添付資料の空白部分に下の例を参考に代表者名で証明してください。

この写しは原本と相違ないことを証明します。
 令和〇年〇月〇日
 株式会社 ○○○○
 代表取締役 ○○ ○○ 印

【労働福祉関連の状況（障がい者雇用の実態）】

「こころカンパニー」の認定証を提出する場合は、「育児介護チェック表」・就業規則等を提出する必要はありません。

労働福祉関連の状況(b 育児・介護休業に関する制度)

会社(企業体)名: _____

b 育児・介護休業に関する制度(下表のいずれかの取組みが評価対象)

育児・介護休業に関する制度の評価基準	取組みの有無	認定期間
こころカンパニー(しまね子育て応援企業)に認定されていること		まで
「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(以下「育児・介護休業法」という。)で定める制度を超える内容を含む制度を規定していること		←“こころカンパニーの認定”で申請する場合は入力不要です。

※“こころカンパニーの認定”で申請する場合

(1) こころカンパニーについては、「こころカンパニー認定書」の写しを添付すること。

※“育児・介護休業法で定める制度を超える制度”で申請する場合

(1) 企業の育児・介護休業に関する制度の概要が分かる資料(就業規則等)のうち「育児・介護休業法」に関する部分を添付資料として提出すること。その際、法定の制度を超える箇所にアンダーライン明示すること。なお、明示が無い場合は、評価の対象としない。

(2) 育児・介護休業に関する制度の内容を確認するため、必ず別紙「育児・介護休業に関する制度チェック表」を記入し、添付すること。

(3) 就業規則等は、原本と相異なることを代表者名で証明すること。(押印のこと)

【共通事項】

(1) 入札公告日前日時点(令和5年8月1日時点)での状況について記載すること。

【よくある事例】

就業規則等への下線

- × チェック表の項目と記載された条項の内容が合っていない。
- × 下線の位置が法令を超える部分になっていない。または下線が引かれていない。
- × 法令の規定を超えていない。
- 該当条文にチェック表の項目番号を記入。

就業規則等の抜粋(チェック表のコメントで全文添付としている。)

- × 附則(適用年月日)が無い。
- × 該当条文のみを抜粋したもの。

原本証明の不備

- × 原本証明の記載および押印が無い。

法令を超えている判断

- ・ 年齢条件が法令を超えている。
- ・ 取得可能日数が法令を超えている。
- ・ 独自の制度がある。

この写しは原本と相違ありません。

株式会社 ○○○○
代表取締役 ○○ ○○ **印** (記載例)

【消防団協力事業所の認定】

消防団協力事業所の認定証（市町村長の公印が捺されたもの）を添付する必要があります。

消防団協力事業所の認定

会社(企業体)名: _____

対象: 入札公告日前日時点(令和5年8月1日時点)での消防団協力事業所の認定状況

消防団協力事業所の認定の有無	
(1) 消防団協力事業所の認定を証明する書類の写しを添付すること。この書類は「事業者名」、「認定日」そして「認定の有効期限」のいずれもが記載しており、市町村長が発行したものであること。	

【よくある事例】

添付資料の有効期限切れ：添付された認定証の有効期限が入札公告日前日までに切れたもの。数日程度の場合は、特例として追加提出を求める場合があります。

押印の無いもの：発行された認定証に公印が無い場合は、再発行を受けてください。特殊な事例として押印の無い認定証が添付された際に発行機関に問合せを行い、認定の有無を確認しました。

【登録基幹技能者の配置】

登録基幹技能者の配置は、配置予定の技術者以外に現場配置を予定している場合に「有」を選択します。入札説明書で特別の定めが無い限り、添付する資料はありません。

また、配置予定「有」としていた場合で、配置が無かった場合は、やむを得ない理由を除き、工事成績評定で減点されることがあります。

登録基幹技能者の配置	
会社(企業体)名: _____	
対象: 登録〇〇〇〇基幹技能者の現場への配置	
現場への配置	
(1) 現場に配置する登録基幹技能者は、主任技術者(下請企業も含む。)及び監理技術者(特例監理技術者、監理技術者補佐を含む)以外の技術者を対象とする。	

【よくある事例】

配置有無の選択漏れ：空欄は「無」として処理します。

配置予定技術者との重複：配置を予定している技術者は、注記にもあるように対象外のため、実際の配置無しとしてペナルティの対象となります。

【建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用】

建設キャリアアップシステムの活用を予定している場合に「有」を選択します。同様式の2ページ目は様式で「有」を選択した場合に必要な事項が転記されます。

建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用

会社(企業体)名: _____

対象: 当該工事における建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用することの確約

※活用とは、建設現場にカードリーダーを設置するなどして、技能労働者の就業履歴を蓄積することをいう。

確約の有無	
-------	--

※記入がない場合は「無」と判断する。

※「有」の場合は、建設キャリアアップシステム活用確約書を提出すること。

建設キャリアアップシステム活用確約書

確約の有無で「有」を選ぶと「企業入力シート」等から自動で転記されます。

提出日

発注者名

住所
商号又は名称
代表者名

企業情報

下記工事の施工にあたり、建設キャリアアップシステムを活用することを確約します。

記

1 工事名

工事名

2 確約内容

島根県建設キャリアアップシステム活用促進実施要領に基づき、建設現場にカードリーダーを設置するなどして、技能労働者の就業履歴を蓄積する。

3 承諾事項

・工事完成後に実績確認のための証拠書類(「現場・契約情報」の出力帳票など)を発注者に提出し確認を受ける。

・確約した工事で活用しなかった場合は、工事成績評定で減点となる。

【CCUSに関する注意事項】

CCUSの活用を確約した場合で、正当な理由なく実施しなかった場合には工事成績評定において減点のペナルティが生じます。通信に関する現場状況や機材の保有状況、下請企業の対応状況など、事前に把握するようお願いします。

【ICT活用工事の施工実績】

ICT活用工事の実績は、対象ICT工種のみ評価対象となります。また、施工プロセスのうち、対象となる項目が指定されていますので、**入札説明書を十分確認**してください。

ICT活用工事の施工実績	
会社(企業体)名: _____	
対象工事	令和3年度から入札公告前日までに完成及び引き渡しが完了した島根県発注のICT活用工事
対象ICT工種	
工事内容	施工実績
工 事 名	
発注機関名	
ICT工種	
ICT 技 術 内 容	①3次元起工測量
	②3次元設計データ作成
	③ICT建機による施工
	④3次元出来形管理等
	⑤3次元データの納品
契約上の工期	(始) 令和 年 月 日
	(終) 令和 年 月 日
工事成績評定点	点

確認のため以下の(1)及び(2)の資料を提出すること。

(1) 次のいずれか

- 1) ICT活用工事实績証明書
- 2) ICT活用工事であることを確認するため、創意工夫に関する実施報告書の写し (ICT技術内容①～⑤が確認できない場合は、成果品の一部抜粋などの確認ができる資料を添付すること)

(2) 工事成績評定点が70点以上であることを確認するため、工事成績評定通知書の写し

【よくある事例】

添付資料の不備：具体的な記載のない添付資料のみで施工プロセスが確認できないものは評価対象となりません。また、3次元起工測量のみでは対象とならない工種もあります。

評定点通知書の漏れ：工事成績評定通知書の添付が無い場合は、評価対象となりません。

【海上援助活動の実績】

海上援助活動の実績は、代表的な2件までとし、同一の年度での申請も可能です。
申請する際には、証明資料として注記の資料を添付してください。

海上援助活動の実績		
会社(企業体)名: _____		
対象: 平成30年度から令和4年度における県内で発生した海難事故等に伴う海上援助活動の実績		
対象年度	活動年月日	海上援助活動の内容

(1) 海上援助活動は、客観的に認められるもので、海上保安部等の証明書もしくは、新聞記事、社内報掲載記事(社外に公表しているもの)等の証明資料を添付すること。
(2) 実績が2回以上ある場合は、そのうち代表的なもの2回分の提出でよい。

【よくある事例】

対象外の援助活動：協力依頼、第三者による証明の無い港周辺の漂流物回収作業。

過去には漂着船舶を陸上で回収した場合も実績として評価した事例があります。

活動内容の文字切れ：文章が長く、記入欄に収まらなかった場合で、活動内容が判断できない場合は評価対象となりません。簡素な記載として頂くか、文字サイズを小さくしてください。

【近隣地域での施工実績】

企業及び配置予定技術者の実績と同様に、対象工事に記載された内容を満たす工事実績を入力します。添付する資料はコリンズの竣工登録と工事成績評定通知書です。

注意事項も同様です。

地理的条件 (近隣地域での施工実績)			
会社(企業体)名: _____			
対象: 令和3年度及び令和4年度に完成及び引き渡し完了した鳥根県(総務部、農林水産部、土木部)発注の下記工事			
対象工事	(例)〇〇県土整備事務所管内における請負金額500万以上(税込)の工事		
工事種別	一般土木工事、維持修繕工事		
建設工事の種類	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、しゅんせつ工事		
工事内容	施工実績①	施工実績②	
工 事 名			
コリンズ登録番号			
発注機関名			
工事種別			
建設工事の種類			
施工場所			
請負金額(最終・税込)	円	円	
契約上の工期	(始)	年 月 日	年 月 日
	(終)	年 月 日	年 月 日
受注形態			
特別(特定)JVの場合、出資比率			
工事成績評定点	点	点	

【よくある事例】

適用外工事による申請：対象となる地域の誤認による申請がありました。合併前の「旧〇〇市」とした場合に、合併後の「〇〇市」を混同しないようにしてください。

【会社所在地】

対象地域（事務所管内、市町、旧市町村単位）における建設業法に規定された営業所がある場合に記載します。添付資料は、建設業法の許可申請・更新時に提出した様式の写しとなります。

地理的条件 (会社所在地)	
会社(企業体)名: _____	
対象: 入札公告日前日において、評価対象地域内に建設業法で規定する主たる営業所(本店)または従たる営業所(支店、営業所)がある者	
評価対象地域	〇〇県土整備事務所管内
種類	住所
(1) 建設業許可申請における営業所一覧表等上記内容を確認するために必要な資料を添付すること。 営業所一覧表は、原本と相違ないことを代表者名で証明すること。(押印のこと)	
(2) 入札公告日前日(令和5年8月1日時点)での状況について記載すること。	

【よくある事例】

添付資料の無い場合：原本証明の無い添付資料や、資料の添付が無い場合は評価対象となりません。また、建設業法申請書類以外の添付資料では、確認できない場合があります。

様式別添付資料一覧表

様式名	添付資料名	注意事項
総合評価技術資料（表紙）	－	
企業の工事成績評定点	<p>【鳥根県発注工事以外の工事】</p> <p>○各工事の<u>工事成績評定書の写し</u></p> <p>○工事種別・種類を<u>証明する資料</u></p> <p>【鳥根県発注工事】</p> <p>添付資料は<u>必要なし</u></p>	<p>・「鳥根県発注工事」は、総務部、農林水産部、土木部の発注する工事のみです。企業局の発注工事は含みません。</p>
企業の同種工事の施工実績	様式2ページ目の資料の組合せ表を基に必要な資料を添付する。	<p>・各パターンの条件を確認してください</p>
企業の優良工事表彰（優良工事施工団体表彰）	○該当する表彰状等の写し	<p>・国の表彰の場合は、入札公告等により工事種別等が判断できるものを添付すること</p>
配置予定技術者の継続学習	○継続学習制度(CPDS)学習履歴証明書	<p>・対象期間に注意すること</p> <p>平成29年度 = H29.4.1以降</p> <p>・複数枚での提出は、証明書の対象期間が重複していないこと</p>
配置予定技術者の資格	○該当資格の証書の写し	<p>・求める資格の等級、種別を必ず確認してください</p>
配置予定技術者の同種工事の施工経験	様式2ページ目の資料の組合せ表を基に必要な資料を添付する。	<p>・工事の全期間を通じて従事していない場合は、求める実績の施工時期と従事期間が重複していることを証する資料が必要。</p>
配置予定技術者の優秀建設技術者表彰	<p>○技術者の表彰状等の写し</p> <p>△該当する工事の表彰状等（知事表彰等）</p> <p>△工事種別。種類を確認するための資料</p>	<p>・国の表彰の場合は、入札公告等により工事種別等が判断できるものを添付すること</p>
防災協定の締結実績 （家畜伝染病防疫協定の締結実績）	<p>益田県土整備事務所管内業者の場合</p> <p>・益田・鹿足建設業協会の会員の場合は、資料の添付は必要ありません</p> <p>益田県土整備事務所管外の業者の場合</p> <p>○協定書等の写し（企業名の入ったもの）または締結団体の代表者による証明書</p>	<p>・益田及び鹿足建設業協会の会員に関しては、会員の状況を把握しているため、資料の添付を求めています。</p>

様式名	添付資料名	注意事項
<p>県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績</p>	<p>○記載した業務の契約書 △委託期間の変更があった場合は該当の変更契約書 △施工箇所に変更のある場合はその契約書と変更内容の判る資料</p>	<p>・請負金額に関しては求めていないため、金額の変更のみの契約書を添付する必要はありません。</p>
<p>県管理道路・空港を含む除雪業務の契約実績</p>	<p>○記載した業務の契約書 △委託期間の変更があった場合は該当の変更契約書 △施工箇所に変更のある場合はその契約書と変更内容の判る資料</p>	<p>・請負金額に関しては求めていないため、金額の変更のみの契約書を添付する必要はありません。</p>
<p>ボランティア活動等への参加実績</p>	<p>ボランティア活動の実績 ○活動内容を証明する資料 第三者、ボランティア主催者の証明書、新聞記事、社外へ配布している社内報 ハートフルしまねの参加実績 ○活動報告書（収受印のあるもの）、県土整備事務所の発行した証明書類 ○活動範囲の詳細が判別できる位置図又は団体認定で提出した位置図</p>	<p>・対象地域が地域設定となっている場合は、対象地域内である事がわかる資料とします。</p>
<p>労働福祉関連の状況 (a 障がい者雇用の実態)</p>	<p>－</p>	
<p>労働福祉関連の状況 (b 育児・介護休業に関する制度)</p>	<p>【こっころカンパニーの場合】 ○認定証の写し 【育児介護制度の場合】 ○就業規則等の写し（アンダーライン等により該当部分を強調したもの）</p>	<p>・こっころカンパニーの認定期間が有効範囲（次の7月末日）以前の場合、押印資料の有効範囲は認定期間までとなります。 ・就業規則等に明示が無い場合は、評価対象とならない ・チェック表の項目と明示箇所の内容が違う場合も評価対象とならない</p>

様式名	添付資料名	注意事項
消防団協力事業所の認定	○市町長の発行した認定証の写し	・押印の無い認定証は無効となるため、受領時に押印の有無を必ず確認してください。
登録基幹技能者の配置	－	・配置を評価された場合で、指定した期間中に配置されなかった場合、工事成績評定において減点のペナルティがあります。
橋梁の維持修繕工事の施工実績	様式2ページ目の資料の組合せ表を基に必要な資料を添付する。	
建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用	－	・CCUSの活用を確約した場合で、実際の施工において活用されなかった場合、工事成績評定において減点のペナルティがあります。
ICT活用工事の施工実績	○様式記載の資料 △工事成績評定通知書の写し	・令和5年4月以降に発注者が発行した証明書には、工事成績評定点が記載されているため、証明書を提出した場合には成績評定通知書の写しは必要ありません。
海上援助活動の実績	○記載した援助活動の内容が判る資料 感謝状、新聞記事、社内報(公表しているもの)	・過去に座礁した漁船を陸上から吊り上げた事例も援助活動として評価した事例あり
近隣地域での施工実績	様式2ページ目の資料の組合せ表を基に必要な資料を添付する。	
会社所在地	○建設業許可申請または変更申請の際に提出した営業所一覧表等	